

平成29年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成30年7月
教育委員会高等学校課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	2
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	11
8	事業別実施状況調べ	12
9	予備費の充用調べ	20
10	繰越関係調べ	20
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	21
12	収入事務処理状況調べ	22
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	26
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	26
15	税外収入不納欠損額調べ	26
16	債務負担行為の状況調べ	26
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	27
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	32
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	32
19	財産に関する調べ	32
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	35
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	35
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	35
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	

23	寄附物件の受納状況調べ	35
24	備品の処分状況調べ	36
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	36
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
26	貸付金等状況調べ	36
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	37

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

監査意見	処理状況等
<p>県外や県内遠隔地から入学する生徒に対する環境整備について</p> <p>県内の県立高校では、各学校が特色ある教育活動を展開し、生徒の持てる能力や資質の伸長及び生きる力の育成を目指している。近年の少子化とともに全体の生徒数は減る見込みであり、県内外から生徒を募集している高校としては、環境整備も重要なポイントである。生徒数が減少する中で、学校の活性化を一層進め、ひいては地域の活性化にも繋がることを期待して、平成28年度入試から推薦入試における県外生徒募集を実施しており、平成30年度入学者選抜においては、8校が県外生徒募集を行っている。</p> <p>一方で、県外や県内遠隔地出身の生徒が安心して勉学やスポーツ・文化活動に専念できる環境を整えることは重要であるが、現在、寮を設置している高校は少数にとどまっている。</p> <p>また、特に体育コースや運動能力の優れた生徒の募集を行っている高校にあつては、能力向上のために栄養管理面への配慮も必要である。</p> <p>については、入学生徒が志望時の動機や夢を実現できるよう、学校や地域の実情に合った受入体制の充実策を検討されたい。</p>	<p>・現時点では、県外からの生徒の受入実績が少ないため、寮の新設や既存施設の改修による整備は費用面で難しいものと考えている。</p> <p>・このため、旅館等の民間施設やホームステイを活用し、県外からの生徒の受け入れを進めているが、加えて私立学校の寮の空部屋などを県立高校の県外生の受け皿として利用できないか調整を進めているところである。</p> <p>・今後も、地域や学校と連携し、民間の施設等も活用しながら受入先の確保に努めていくとともに、受入実績を積み上げていき寮整備についても検討して参りたい。</p>

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
高等学校課	学事担当	県立高等学校の授業料に関すること。 高等学校等就学支援金に関すること。 課予算に関すること。
	指導担当	県立高等学校の教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関する こと。 県立高等学校の入学者選抜に関すること。 県立高等学校の教科用図書及び教材の取扱いに関すること。 高等学校卒業程度認定試験に関すること。
	高校教育企画室	今後の県立高等学校の在り方に関すること。 学力向上に関すること。
	英語教育推進室	外国語の教科指導に関すること。 国際理解教育及び国際交流に関すること。 海外留学支援に関すること。 外国語指導助手に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	
定員	19	19					19	19	
現員	(0)	(3)	()	()	()	()	(0)	(3)	
	19	22					19	22	
過不足(△)	0	3	0	0	0	0	0	3	
臨時職員	0	0					0	0	
非常勤職員	5	5					5	5	・一般事務(2名) ・事務補助(1名) ・キャリアプランニングスーパーバイザー(1名) ・ALT支援職員(1名)

5 役付職員の調べ

(平成30年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
高等学校課長	徳田 章人	1	3	2年3か月
高校教育企画室長	福本 哲也	0	3	
課長補佐	津村 英樹	1	3	

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
アクティブ・ラーニング推進事業～21世紀型能力を育む次世代授業の創造～	3,406	0	0	3,406

鳥取元気プロジェクト I人を元気に 英語教育やアクティブ・ラーニングはじめ学力向上対策
 元気づくり総合戦略 II人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2)人財とつとり (1)未来を拓く人づくり

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指した「アクティブ・ラーニング(※)」の視点から授業を設計・実践・公開し、授業改革の全県的な普及を図るなど、文部科学省が進めている高大接続改革への対応を行う。

※教師主導の一斉講義形式の授業ではなく、学習者の能動的な授業への参加形態を取り入れた教授・学習法の総称

(イ) 事業の実施状況

(1)組織的な検討体制の整備(「21世紀型学力検討委員会」の開催等)

広く学校現場の理解を進めながら、高大接続改革への対応を推進するため、県内高校管理職、教員等で構成する組織を設置。また、教諭等を対象とした高大接続改革に関する研修会を開催した。

項目	内容	日程	出席者
21世紀型学力検討委員会	高大接続改革に向けた全体総括を実施	H29.6.7	県内高等学校長等 16名
		H30.2.23	県内高等学校長等 10名
基礎学力向上ワーキンググループ	基礎学力の確実な習得に向けたPDCAサイクルの構築と具体的な取組を検討	H29.10.10	県内高校教員等 14名
学力向上ワーキンググループ	大学教育を受けるために必要な学力の定着と向上策を検討	H29.10.31	県内高校教員等 17名
		H30.2.16	県内高校教員等 19名
高大接続改革に関する研修会	「調査書・提出書類の改善等」をテーマに、外部講師(大学職員、民間事業者)を招聘し、研修会を開催	H30.2.16	県内高校教員等 77名

(2)21世紀型能力を育むための講師派遣

高等学校におけるアクティブ・ラーニング型授業への改革に係る基盤を育成するため、必要に応じて適切な研究者を講師として派遣した。(全24校)

(3)学びの文化祭

先進的な取組を進めている高等学校の研究成果の普及を図るため、県内外の教育関係者に広く参加を呼びかけ、授業公開や分科会・シンポジウム等を実施。平成29年度は、鳥取東高校(11/16 参加者50名)、米子高校(10/25 参加者40名)で開催した。

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

学びの文化祭について、学校現場のニーズに応えたテーマ(「主体的・対話的で深い学びとその評価」「主体的・対話的で深い学びを実現するICT活用」等)でのミニ講演会の開催など、授業改革の全県的な普及を図った。

ウ 成果及び効果

(1)国の高大接続改革の動きに対し、速やかに「21世紀型学力検討委員会」を開催。その後も3つのワーキンググループを立ち上げ、現場視点からの今後の課題等を抽出した。

(2)講師派遣を活用して、大学教授や県外先進校教員を招聘し、新たな手法の学習やこれまでの取組の評価を行うなど、各校の実態に応じた授業改革の推進を支援した。

(3)他校の事例も参考にしながら課題設定を行うなど学力向上に向けた授業改革への意識の高まりに伴い、新たな授業法を取り入れる教員が増えた(研究授業等での実践など)。

エ 課題

・平成32年度から導入される「大学入学共通テスト」の詳細など、未だ明らかになっていない部分も多く、引き続き、国の動向を注視しつつ、新テストを受験する生徒や学校現場が混乱しないよう、生徒や保護者への周知を含め、組織的な対応を進めていくことが必要である。

・こうした状況ではあるが、まずは、このたびの高大接続改革の目的の1つである「学力の3要素」(※)を生徒に身に付けさせるべく、平成24年度から取り組んでいる「アクティブ・ラーニング型」の授業改革を一層推進していくことが必要である。

※①十分な知識・技能、②思考力・判断力・表現力等、③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
小学校英語パワーアップ事業～拠点小学校を中心とする英語教育強化事業～	25,845	0	57	25,788

鳥取元気プロジェクト I 人を元気に 英語教育やアクティブ・ラーニングはじめ学力向上対策

元気づくり総合戦略 II 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2) 人財とつとり ①未来を拓く人づくり

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

次期学習指導要領(平成32年度実施)に基づく英語教育の先行実施(平成30年度から可)を予定している小学校5校を指定して外国語指導助手(ALT)を配置し、教員の英語力・指導力と児童の英語によるコミュニケーション能力の向上を図るとともに、指導計画の作成等をおして、県内小学校への次期学習指導要領に基づく英語教育の円滑な導入に資する。

(イ) 事業の実施状況

・事業校5校の指定(福部未来学園小学校、青谷小学校、西郷小学校(倉吉)、小鴨小学校、外江小学校)

項目	内容	日程	出席者
第1回連絡協議会	平成29年度事業校に依頼する取組、35コマ増のための選択肢、年間指導計画フォーマット案、情報交換(施行予定等)	H29.4.4 H29.4.21	小学校教員10名 教育委員会等9名
第2回連絡協議会	各学校の取組について情報交換(新課程試行の成果と課題)、平成30年度の発表(案)の提示	H29.11.30	小学校教員10名 教育委員会等8名
第3回連絡協議会	各学校の取組について情報交換(新課程試行の成果と課題)、年間の取組報告、次年度事業計画の説明	H30.2.20	小学校教員10名 教育委員会等9名
報告書の提出		H30.3	

(パワーアップ校の取組)

- ・外国語活動の授業はもちろん、他教科の授業や行事、給食、昼休憩等にALTを参加させ、児童が身近に英語に触れる機会を増やした。
- ・ALTとの授業の打合せや教材作成等を通して、協同的な授業づくりを行った。
- ・ALTによるクラスルームイングリッシュや英語でのアクティビティの研修を行った。
- ・中学年でも外国語活動を行い、外国語活動にかかわる教員が増えた。

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・次年度実施予定の全県の小中学校教員を対象とした授業公開に向けた取組について、連絡協議会で説明を丁寧に行った。
- ・先行実施に向けた学校の体制整備について依頼し、また、情報の提供と共有を図った。
- ・一単元について先行実施試行を行い、時間割の運用、成果と課題について検証し、次年度へつなげる取組とした。

ウ 成果及び効果

- ・事業校において、児童が英語に触れる機会が増え、英語学習への意欲が高まった。
- ・事業校において、ALTが常駐することで、教師の英語使用率が増え、英語でコミュニケーションを取ることへの抵抗感が減った。
- ・事業校において、授業研究会により新教材を使用した授業のイメージを共有し、目標や内容の理解を深めるとともに、各学年における試行等に生かすことができた。
- ・ALTを活用した教材作成や校内研修等が実施された。
- ・近隣の学校へのALT訪問を通して、小小連携が図られるようになった。

エ 課題

- ・一部ではあるが英語の学習に自信がない児童もいるので、慣れ親しむことを基本とし一人一人に寄り添う指導を心掛ける。
- ・英語の授業に対する教員の抵抗感は軽減されたが、今後、教員が指導力や英語力の向上を実感できるように取り組んでいく必要がある。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
グローバルリーダーズキャンパス	9,862	0	0	9,862

鳥取元気プロジェクト I 人を元気に 英語教育やアクティブ・ラーニングはじめ学力向上対策

元気づくり総合戦略 II 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2) 人財とつとり (1) 未来を拓く人づくり

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

世界トップクラスの海外大学と共同連携し、県内高校生向けの遠隔講座を開設することにより、幅広い国際感覚を身につけ、世界を視野に入れて活躍する高い意欲と志を持った人材の育成を図る。

※共同連携先: 米国スタンフォード大学

(イ) 事業の実施状況

(1) 参加生徒 県内8校から18名の生徒が参加

(2) 講師 スタンフォード大学専任教員、講座のテーマに造詣の深い専門家、スタンフォード大学学生アシスタント等

(3) 講座テーマ

アメリカをはじめとする様々な国の高校と教育、アメリカ留学、まんが(アニメ)文化、第二次世界大戦、日米に共通する地域課題(人口減少と高齢化社会)、日本で育ったアメリカ人の体験、シリコンバレーと起業家精神、多様性の計8テーマ

(4) テーマごとの講座の流れ

① テーマに関する講義のビデオを視聴したり、事前に示されたテキストを読んだりして、講義に備える。

② テキストの内容に関して指導者から事前に示された質問等に対し、受講生は自分の考えを簡単にまとめ、期限までに電子掲示板宛に英語で投稿 → 期限後、投稿された様々な意見が受講生に公開される → 受講生は興味関心ある意見を投稿した他の受講生に、自分の意見を英語で返したり質問したりしながら、ウェブ上で意見交換を重ねる。

③ スタンフォード大学受講生に開設したリンクにアクセスし、受講生は自宅PC画面等でオンラインの授業を受講。

その後、単元を担当する講師と受講生とが、互いに顔を見ながら、リアルタイムで英語による意見交換やディスカッション等を行う。

(5) 年間実施状況

・7月にスタンフォード大学関係者参加のもと開講式とオリエンテーションを実施。

・11月から3月にかけて8つのテーマの講座を実施。

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

・講義及び意見交換・ディスカッションを含めて90分間に延長(昨年度は60分間)。受講生がより多く、英語による意見交換ができるよう配慮した。

・スタンフォード大学専任教員と1対1でやり取りするだけでなく、テーマについて受講生同士が英語で意見交換できるよう、自動グループピングソフトを使い、分割画面上で自分のグループメンバーの顔を見ながらテーマについて受講生同士が英語で意見交換できるよう工夫した。

・ほぼ毎回、教育委員会担当者もバーチャル・クラスを聴講。終了後には、スタンフォード大学専任教員と、その授業についての振り返りを行い、次のレッスンに向けた改善点等についても意見交換を行った。

・iPadユーザーで通信上の不具合が生じることが多く、ネット接続やテキストの送受信、ライブ授業への参加方法等について、当該受講生の在籍校の先生方に協力も得ながら、できるだけサポートを行った。

ウ 成果及び効果

○ 成果

(1) 国際的な舞台での活躍

平成28年度受講生が、鳥取県としては初となる全日本高校模擬国連大会に出場。その結果、優秀賞に選ばれ(11年目となる大会で公立校としては2校目)、平成30年5月に米国ニューヨーク国連本部で開かれた高校模擬国連国際大会に出場。

(2) グローバルリーダーズキャンパスでの学びや経験を生かした進路実現

平成28年度受講生が、グローバルリーダーズキャンパスをとおして自身の進路希望を固め、全国的にも難関大学とされる第一志望先のAO入試に挑戦した結果、課題意識やそのための取組、ならびに面接試験内容等が高く評価され、合格し、進学。

○ 効果

受講生へのアンケート結果の集約及び直接の聴き取り内容等を総合すると、以下のような効果が認められる。

・英語を聴いて理解する力、英語を読んで理解する力、英語を書く力が向上した、との手応えを覚えし、平素の英語学習に対するモチベーションが向上した。

・価値観や考え方の異なる相手と、互いに共通するテーマ・内容で意見交換することで、学校では味わえないような異文化体験ができた。

・高校在籍中の短期・長期留学への思いが高まったり、高校卒業後の進路目標がより定まったりするなど、高校生活での目標や卒業後の進路目標の設定に、この事業での学びが生かされている生徒が多い。

エ 課題

(1) 年度によって受講希望者数にばらつきがある。平成29年度は二次募集を行っている。平成30年度の募集に先立って、県内各高校に生徒及び教員広報用のチラシ(A3カラー)を配布し、より多くの生徒参加を啓発しているところ。この事業は他県にはない鳥取ならではの取組であるだけでなく、高い意欲と志を持つ高校生にとって、21世紀型学力・学習スキルを形成するのに適したものと認識。より多くの生徒に参加を促す広報活動の充実が課題。

(2) 事業提携に際して鳥取県が寄付金として納めている受講費用が高額。プログラム内容を維持したまま、受講費用を減じられるかどうか、等も含めて、今夏、スタンフォード大学とも協議をしていく予定。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
高等学校改革推進事業	109	0	0	109

鳥取元気プロジェクト IV 改革と絆で元気に ⑬小中一貫教育や土曜日授業、コミュニティスクール、学習支援事業など教育改革の推進
 元気づくり総合戦略 II 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2)人財とつとり ①未来を拓く人づくり

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

進学者に大きな影響を与える学級減等の学校規模等の変更については、当該変更を適用する入学年度の前々年度までに決定・公表を行う必要があるため、平成28年3月に策定した「今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針[平成31年度～平成37年度]」(以下、「基本方針」という。)に基づき、平成31年度以降に必要な学級減等について検討を行う。

(イ) 事業の実施状況

(1)平成31年度以降の生徒数減少への対応

基本方針に基づき、計画期間における中学校卒業生数の減少に対応するため、中学生の志願状況、過去の学級減の状況、普通学科と専門学科の募集定員比率、他の高等学校との規模のバランス等を総合的に考慮し、平成31年度からの米子西高校の1学級減を決定した。

<平成26～31年度の学級減の実施状況>

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	計
東部	鳥取東(普通) 青谷(総合)		鳥取西(普通)		鳥取工業 (理数工学)		4学級減
中部		倉吉西(普通)	倉吉総合産業 (情報)				2学級減
西部	日野(総合)					米子西(普通)	2学級減
計	3学級減	1学級減	2学級減		1学級減	1学級減	8学級減

(2)平成31年度以降の県立高等学校の在り方の検討

基本方針に基づき、今後の本県高等学校教育を俯瞰しつつ、魅力と活力のある学校づくりに取り組むべく、各学校長との意見交換を実施するなど各学校の今後の方向性について検討を行った。

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

学校長との意見交換を通じて各校の特色や目指すところを分析・検討し、本県高等学校教育を俯瞰するという観点から新たに学校ごとの方向性を整理した。

ウ 成果及び効果

(1)将来的な中学校卒業生数の減少を見据え、学校長等の意見を踏まえながら、平成31年度以降の県立高校の学級減等に係る当面の計画を立案したことで、進学者への影響を最小限に抑えた計画的な学校の適正規模化を図った。

(2)基本方針に明記された「生徒が自らデザインした学習を可能にする教育課程の在り方」を具体化するため、平成30年度から倉吉東高校及び米子東高校全日制課程に「進学重視型単位制」を導入することを決定した。

(3)学校ごとの方向性の整理を踏まえ、各校の特色化・魅力化支援及び県教育施策の推進を目的に、平成30年度から導入の「県立高等学校重点校」制度を創設した。当該制度に基づき、「大学進学」、「英語教育」、「専門人材育成」、「地域連携」などの11の重点項目について県教育委員会が重点校指定を行い、重点項目の実現に向けた事業に対し、次年度の積極的な予算配分を行った。

エ 課題

今後も減少が予想される中学校卒業生数の状況や、入学者が募集定員に満たない学校があるという現状を県教育委員会として強く認識し、平成30年度から重点校制度がスタートするが、県外からの生徒の獲得による高校の活性化を図っていくためにも高校の魅力化・特色化を一層進め、それを県内外に発信していくことが必要。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県版キャリア教育推進事業	8,497	1,005	9	7,483

鳥取元気プロジェクト I 人を元気に 英語教育やアクティブ・ラーニングはじめ学力向上対策

元気づくり総合戦略 II 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2)人財とっとり ①未来を拓く人づくり

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

生徒一人ひとりが、将来、社会的に自立していくために、必要かつ基盤となる能力や態度を育てるためのキャリア教育を全ての県立高校で実施し、夢や希望に向かって果敢にチャレンジし、将来の日本や鳥取県に貢献する気概のある生徒を育成する。

(イ) 事業の実施状況

(1) 県キャリア教育推進会議

【委員会】

	期 日	内 容
第1回	平成29年10月12日(木)	○報告 ・平成29年度高等学校課事業 ・平成28年度までの取組及び29年度までのワーキンググループ会議の報告 ○議事 ・オーダーメイド型インターンシップ・コーディネート事業について
第2回	平成30年2月26日(月)	○報告 ・平成29年度高等学校課事業 ・平成29年度ワーキンググループ会議の報告 ○議事 ・普通科高校インターンシップ・コーディネート事業の実施について

【ワーキンググループ会議】

	期 日	内 容
第1回	平成29年8月23日(水)	○報告 ・昨年度の本会議から現在までの状況について ○協議 ・オーダーメイド型インターンシップ・コーディネート事業について ・次回会議に向けて
第2回	平成29年9月15日(金)	○協議 ・各校での「生徒を外に出す取組」について ・高校生を外に出す取組について ・オーダーメイド型インターンシップの具体的な取組方法について ・オーダーメイド型インターンシップの必要な支援について
第3回	平成29年12月5日(火)	○協議 ・「オーダーメイド型インターンシップ・コーディネート事業」モデル案について ・本会議に向けて

【キャリア教育指導者研修会】

日 時	参加者	内 容
平成29年6月30日 (金)	各県立高等学校キャリア教育担当者	○発表 内容:「高等学校でキャリア教育をどう進めるか」 講師:鳥取大学教育支援・国際交流推進機構 キャリアセンター准教授 長尾博暢 ○講演 内容:「私のキャリアデザインと高校時代のキャリア教育」 発表者:鳥取大学地域政策学科2年 榎本佳奈

- (2) 地域の産業界と学校のネットワーク会議
 ・ 専門高校9校10部会実施
- (3) キャリア塾
 ・ 「ようこそ高校へ」版: 県立高校23校(岩美高校を除く全校)、90事業実施
 → 教育関係企業等の担当者、地域企業の人事担当者、自校卒業生等を学校に招いて、進路指導に係る講演・演習等を行った。
 ・ 「教えて先輩」版: 県立高校(普通科)3校、5事業実施
 → 卒業生が勤務する県内、県外企業等を生徒が訪問して、聴講・見学等を行った。
- (4) 「キャリアプランニングスーパーバイザー」配置
 ・ 普通科高校インターンシップ・コーディネート事業の取組、企画・推進
 ・ 就職支援相談員(キャリアアドバイザー)との連携、キャリア教育関連講師人材の集約
 ・ 「キャリア教育推進協力企業」(下記(5))の認定継続(勧誘)管理、新規加入促進
- (5) 「キャリア教育推進協力企業」認定制度
 ・ 高等学校におけるキャリア教育の充実に向けて、鳥取県キャリア教育推進協力企業と鳥取県教育委員会が協定を結び、各県立高等学校の取組を支援することで鳥取県のキャリア教育の一層の推進を図ることを目的とした制度。
 ・ 主に県内において事業活動を行う企業のうち、次の認定要件を一つ以上満たす企業
 (認定要件)「職業体験の受入」、「高等学校への講師の派遣」、「出前授業等」、「イベントの実施」、「教材等を高等学校へ提供」、「鳥取県産業教育振興会会員企業」
 ・ 平成30年3月末154社認定
- イ 平成29度の事業実施にあたり改善等に取り組んだ点
 ・ 地域と学校のネットワーク会議の開催やキャリア教育推進協力企業制度の創設により、学校側、企業側が生徒に身につけさせたい力を共通認識し、インターンシップをキャリア形成につながる活動へ変換した。学校と企業が相互に受発信を行う機会を増やし、キャリア教育活動が卒業後も社会と切り離されることなく、郷土愛、起業家精神、グローバルな視野を持つ人材の育成に努めた。
 ・ 普通科高校インターンシップ・コーディネート事業の自主的取組を進めるため、キャリア教育推進会議及び同ワーキンググループ会議(下部組織)で、集中的に検討を加えて事業の枠組を設定し、平成30年度からのモデル校による施行開始を目指して取り組んだ。
- ウ 成果及び効果
 ・ キャリア教育に関する校内研修及び普通科高校における企業見学を実施する学校が少しずつ増加するとともに、校内にキャリア教育を担当する分掌・組織を明確に位置づけたり、校外の諸機関と連携し、新たな組織を設置する学校が増加している。
 ・ キャリア教育推進協力企業制度の創設により、鳥取県内でキャリア教育を推進する動きを産業界にPRできたとともに、学校に協力企業の情報提供を行うことができた。実効性の向上を図ることで、今後の利益実感が期待できる。
 ・ 学力の向上に関するアンケートにおける指標のポイントが向上
 「難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している」…H25年度53.9% → H29年度62.3%
 「ボランティア活動に参加し、社会に貢献している」…H25年度23.0% → H29年度28.0%
 「将来は、今住んでいる地域や鳥取県で働きたい」…H25年度50.1% → H29年度50.4%
 ・ 平成28年、29年と有効求人倍率が高水準を維持したことから、1年以内の離職率指標は16.7%(全国17.2%)であり、12年ぶりに全国平均を下回った。就職に際してのマッチングが適切に行われたものと考えられ、早期離職防止に繋がっている。
- エ 課題
 ・ 地域の産業界や中学校等に対し、高校でのキャリア教育活動の発信が不足しているため、策定したキャリア教育全体計画を有効に活用して啓発していく必要がある。
 ・ 従来のインターンシップや講演等の更なる充実に並行して、生徒の地元企業に対する理解を深めるため、生徒だけでなく教職員についても地元企業を知る機会を増やすことが必要である。
 ・ 生徒一人ひとりの社会的自立のため、自己肯定感、自己有用感を育成するための取組の質を高めることが必要である。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
高校における 特別支援教育充実事業	3,500	0	0	3,500
鳥取元気プロジェクト	I 人を元気に 英語教育やアクティブ・ラーニングはじめ学力向上対策			
元気づくり総合戦略	II 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2)人財とっとり ①未来を拓く人づくり			
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
<p>平成30年度からの「高校における通級による指導」制度の運用開始に向けて、県立高校4校をモデル校として、特別支援コーディネーターを配置し、特別支援教育の充実に向けモデル的实践に取り組むとともに、障がいのある生徒の自立と社会参加を目指した「高校における通級による指導」について、調査・研究に取り組む。モデル校以外の県立高校をアプローチ校として、高校生が社会的自立を目的にした発達段階にあることから、障がい等のある生徒の自己理解と高校生の他者理解を深める取組を実施するとともに、これまでの事業で培った関係機関とのネットワークをもとに、効果的なチーム支援を実践する。</p> <p>※通級による指導とは、発達障がい等のある生徒に対して、障がいの状態等に応じた特別の指導を行う教育形態であり、通常の学級に在籍して、ほとんどの授業をその学級で受けながら、一部の授業の時間に特別な指導を行うもの。</p>				
(イ) 事業の実施状況				
(1) 「高校における通級による指導」の調査・研究(モデル校)				
<ul style="list-style-type: none"> ・国立特別教育研究所等主催の研修会や他県の先進地訪問等を行い、教育課程、指導内容、施設設備及び教材の調査・研究を実施。 ・大学教員や有識者等による講演会を行う等、校内研修を行い、教職員の意識啓発を図った。 <p>モデル校: 智頭農林高校、倉吉総合産業高校、米子白鳳高校、境港総合技術高校</p>				
(2) 自己理解・他者理解のための生徒対象研修				
<ul style="list-style-type: none"> ・各校が必要に応じて大学教員や有識者等による講演会（生徒、保護者、教職員対象）を開催したり、生徒が特別支援学校を訪問し、交流を進めたりした。 <p>【青谷高校】白兔養護学校を訪問。授業見学や一緒に作業をするなどの交流授業を行った。 【鳥取湖陵高校】「発達障害の基礎的理解と学校教育について」教職員対象に講演会を行った。</p>				
(3) 自立力アッププロジェクト(自立活動等の研究)				
<ul style="list-style-type: none"> ・自立活動や通級に類する指導に関する先進地を視察 <p>【智頭農林高校】京都府立田辺高校、岡山県立御津高校、札幌市立大通高校、東京都立秋留台高校 【倉吉総合産業高校】島根県立松江農林高校、京都府立田辺高校 【米子白鳳高校】島根県立瀬摩高校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との情報交換会を実施し、ネットワークを構築 <p>(主な関係機関) 各地区障害者就業・生活支援センター、鳥取県立精神保健福祉センター、 『エール』鳥取県発達障がい者支援センター、国立病院機構鳥取医療センター、 鳥取県立総合療育センター、鳥取障害者職業センター、ハローワーク鳥取、 とっとり若者仕事プラザ、とっとり若者サポートステーション、 鳥取県立産業人材育成センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育に関する図書購入 				
(4) 鳥取県高等学校特別支援教育研修				
<ul style="list-style-type: none"> ・各校の特別支援教育担当者が参加し、特別支援コーディネーター等との意見交換会を実施 				
(5) コーディネーター及び研修派遣者等研修				
<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターや内地留学研修(鳥取大学地域学部、島根大学大学院)により発達障がい等に関する専門性を高めた教員(過去5年間に派遣した者)等を対象とする情報交換や支援に係る研究協議等を実施 				

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・教職員主体の研修等から生徒を主体とする講演会や研修、自立力アップにつながる取組等を中心に展開した。
- ・特別支援教育担当者が校内支援の核となり、校内の関係分掌との連携を密にとるようにした。
- ・研修派遣者等のフォローアップを兼ね、特別支援コーディネーターとの連絡協議会を開催した。

ウ 成果及び効果

- ・平成30年度から、県立高校2校(智頭農林高校、米子白鳳高校)が通級指導教室設置校となることが決定した。
- ・モデル校を中心に、教職員の「高校における通級による指導の必要性や制度についての理解」が進みつつある。
- ・各校での教室内のユニバーサルデザイン化が浸透してきた。
- ・関係機関との情報交換会等を通じて、双方の現状理解が進み、関係機関とのネットワークがより太く強固なものとなってきている。
- ・モデル校の先進地訪問により、高等学校における通級指導の在り方に関する理解が深まった。

エ 課題

- ・モデル校において、通級指導の必要性について、より一層教職員の共通理解を図る必要がある。
- ・各校での取組成果を共通理解し、特別支援コーディネーターの活動や各校における取組強化のための支援(予算措置、研修会の開催、情報提供など)が必要である。
- ・生徒本人及び保護者の障がいに対する受容を進めるため、校内及び関係機関との連携をより一層密にする必要がある。
- ・高等学校における通級による指導の具体策(教育課程・教材等)についての検討を、さらに進めていく必要がある。

7 決算調書

一般会計(歳入)

区分	科目	予算現額			収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	計		
歳	教育使用料	0	0	0	1,352,098,245	334,000
	教育手数料	8,115,000	0	8,115,000	31,681,010	0
	教育費国庫負担金	1,163,132,000	0	1,163,132,000	1,174,399,008	0
	教育費国庫補助金	(0)	(0)	(2,805,000)	(1,699,217)	(0)
	教育委託金	28,684,000	△ 3,138,000	28,351,000	15,115,253	0
	生産物売払収入	13,511,000	△ 1,674,000	11,837,000	10,212,941	(0)
入	雑入	3,938,000	0	3,982,000	(1,341,839)	(0)
	繰越金	4,475,000	0	4,475,000	3,522,090	0
	合計	1,221,855,000	△ 4,812,000	1,225,108,000	2,591,955,062	334,000

(単位:円)

一般会計(歳出)

区分	科目	予算現額			決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	計		本庁	出納機関			
歳	教職員人事費	1,895,000	0	1,895,000	1,616,719	0	0	278,281		
	教育連絡調整費	1,270,658,000	△ 2,086,000	1,272,138,498	65,281,880	1,193,046,442	0	13,810,176		
	教育振興費	296,210,000	△ 11,485,000	281,158,502	79,589,358	171,942,520	0	29,626,624		
	教育財産管理費	(0)	(0)	(8,065,000)	(0)	(4,319,056)	(0)	(3,745,944)		
	合計	10,092,000	0	18,157,000	8,757,782	8,757,782	5,485,645	3,913,573		
出	合計	(0)	(0)	(8,065,000)	(0)	(4,319,056)	(0)	(3,745,944)		
	合計	1,578,855,000	△ 13,571,000	1,573,349,000	146,487,957	1,373,746,744	5,485,645	47,628,654		

(単位:円)

特別会計
該当なし

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額																																
(教職員人事費) 高等学校教育 企画費	1,895,000	0	1,616,719	0	278,281	非常勤職員(事務補助)1名を配置し、課の事務補助に従事した。																																
計	1,895,000	0	1,616,719	0	278,281																																	
(教育連絡調整費) (主)小学校 英語パワー アップ事業～ 拠点小学校を 中心とする英 語教育強化事 業～	26,247,000	△ 371,000	25,845,314	0	30,686	主な事業に関する調べのとおり																																
とっとりイン グリッシュク ラブ	1,189,000	0	1,126,550	0	62,450	中高生の希望者を対象に県内の外国語指導助手(ALT)を活用し年間4回の体験活動及び、2泊3日の英語キャンプを実施し、英語を学ぶ楽しさやコミュニケーション能力の向上につなげた。 ・中高生延べ106名参加 ・主に土曜日に県内各地で活動を実施 ・ネイティブスピーカーとのコミュニケーションだけでなく、環境問題に関する意見交換やプレゼン等も実施																																
教職員派遣研 修費	18,755,000	△ 1,652,000	17,091,974	0	11,026	教職員の資質や指導力の向上を図るため、計画的な派遣により研鑽を積んだ。																																
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">中央研修講座への派遣 各種研修会・講習会への派遣</td> <td colspan="5">指導主事及び現職教員を中央研修講座等に派遣することで、指導力の向上を図るとともに、各地区において中核となる人材の育成を図った。</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">内地留学・新教育 大学大学院等への 派遣</td> <td style="text-align: center;">区分</td> <td style="text-align: center;">テーマ及び派遣先</td> <td style="text-align: center;">人数</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">期間</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">内地留学</td> <td style="text-align: center;">特別支援教育の充実 鳥取大学地域学部(1名)</td> <td style="text-align: center;">1人</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">1年</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">新教育大学 大学院</td> <td style="text-align: center;">兵庫教育大学大学院 (2年目1名、1年目1名) 島根大学大学院 (2年目2名、1年目1名)</td> <td style="text-align: center;">5人</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">2年</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大学の知と 連携した授 業改革によ る学びの質 の向上</td> <td style="text-align: center;">東京大学(2名)</td> <td style="text-align: center;">2人</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">10日間</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">教科等の指 導力・専門 性向上</td> <td style="text-align: center;">県立農業大学校</td> <td style="text-align: center;">1人</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">1年</td> </tr> </table>							中央研修講座への派遣 各種研修会・講習会への派遣	指導主事及び現職教員を中央研修講座等に派遣することで、指導力の向上を図るとともに、各地区において中核となる人材の育成を図った。					内地留学・新教育 大学大学院等への 派遣	区分	テーマ及び派遣先	人数	期間		内地留学	特別支援教育の充実 鳥取大学地域学部(1名)	1人	1年		新教育大学 大学院	兵庫教育大学大学院 (2年目1名、1年目1名) 島根大学大学院 (2年目2名、1年目1名)	5人	2年		大学の知と 連携した授 業改革によ る学びの質 の向上	東京大学(2名)	2人	10日間		教科等の指 導力・専門 性向上	県立農業大学校	1人	1年	
中央研修講座への派遣 各種研修会・講習会への派遣	指導主事及び現職教員を中央研修講座等に派遣することで、指導力の向上を図るとともに、各地区において中核となる人材の育成を図った。																																					
内地留学・新教育 大学大学院等への 派遣	区分	テーマ及び派遣先	人数	期間																																		
	内地留学	特別支援教育の充実 鳥取大学地域学部(1名)	1人	1年																																		
	新教育大学 大学院	兵庫教育大学大学院 (2年目1名、1年目1名) 島根大学大学院 (2年目2名、1年目1名)	5人	2年																																		
	大学の知と 連携した授 業改革によ る学びの質 の向上	東京大学(2名)	2人	10日間																																		
	教科等の指 導力・専門 性向上	県立農業大学校	1人	1年																																		
県立学校第三 者評価推進事 業	1,327,000	△ 63,000	1,127,711	0	136,289	県立学校8校で県教育委員会が委嘱した有識者による第三者評価を実施。H29年度で2巡目が終了。(平成30年度からは当面休止)																																

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額																				
(主) 高等学校改革推進事業	137,000	0	109,397	0	27,603	主な事業に関する調べのとおり																				
県立高校裁量 予算学校独自 事業						学校長が独自性を発揮した学校経営ができるよう、学校運営費、教職員旅費、学校独自事業の総額を一括して配分し、学校長裁量による予算執行を行った。 各学校の課題解決のための臨機な対応ができ、実施に当たっての費用対効果の検証、説明責任を果たすなど、学校の自主・自立に繋がっている。																				
予算額及び決算額は教育環境課で計上																										
公立高等学校 就学支援事業	1,177,360,000	0	1,163,930,931	0	13,429,069	保護者等の市町村民税所得割額の合計が30万2,400円未満の世帯について、就学支援金及び学び直し支援金の支給を行った。 【支給状況】 ・就学支援金 在籍者の約85%に支給 支給総額:1,153,868,938円 年度内の受給資格者数 (実人数):10,399人 ・学び直し支援金 支給総額:360,347円 年度内の受給資格者数 (実人数):28人 【不用額の理由】 予算要求に当たり、前年度5月現在の認定者割合を元に必要額を積算しているが、実際に入学し、認定した生徒数が見込みより少なかったため、不用額が発生した。																				
高等学校教育 企画費	43,809,498	0	43,808,774	0	724	県立高等学校に対して指導・助言を行うとともに、関係団体への助成を行った。																				
入学選抜諸費	5,400,000	0	5,287,671	0	112,329	平成30年度県立高等学校入学者等の選抜を実施した。 願書受付(一般) 30.2.20~2.22 入学者選抜検査(一般) 30.3.6~3.7 合格発表 30.3.14																				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>課程</th> <th>定員</th> <th>志願者</th> <th>受検者</th> <th>合格者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全日制</td> <td>4,026</td> <td>4,193</td> <td>4,084</td> <td>3,763</td> </tr> <tr> <td>定時制</td> <td>220</td> <td>118</td> <td>110</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,246</td> <td>4,311</td> <td>4,194</td> <td>3,859</td> </tr> </tbody> </table>	課程	定員	志願者	受検者	合格者	全日制	4,026	4,193	4,084	3,763	定時制	220	118	110	96	計	4,246	4,311	4,194	3,859
課程	定員	志願者	受検者	合格者																						
全日制	4,026	4,193	4,084	3,763																						
定時制	220	118	110	96																						
計	4,246	4,311	4,194	3,859																						
目計	1,274,224,498	△ 2,086,000	1,258,328,322	0	13,810,176																					

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(教育振興費) とっとり農林水産人材育成システム推進事業(県版SPH事業)	16,226,000	△ 1,115,000	12,080,739	0	3,030,261	地域で活躍できる人材育成に向けて、智頭農林高校(林業)、倉吉農業高校(農業)、境港総合技術高校(水産業)の3校を県版SPH事業の対象校として指定し、地域の産業界や教育機関等と連携した取組を行った。その取組みの中で、県農林水産部との連携事業「スーパー農林水産業士事業」も始まり、SPH事業の2校から3名のスーパー農林水産業士が認定された。
(主)アクティブ・ラーニング推進事業～21世紀型能力を育む次世代授業の創造～	5,390,000	△ 1,984,000	3,405,920	0	80	主な事業に関する調べのとおり
未来を拓く学力向上事業	8,158,000	△ 585,000	6,020,982	0	1,552,018	学校の枠を超えた連携を深め、教員同士が協働して教科指導力を向上させ授業改善を図るための取組や、切磋琢磨しながら進路実現に向けて果敢にチャレンジする生徒を育成するための取組を実施。 ・エキスパート教員育成 参加教員数5人 →内2人をエキスパート教員に認定 ・学校連携チャレンジサポート事業(6校8事業) ・理数課題研究等発表会 参加生徒数75人 ・「科学の甲子園」鳥取県大会 参加生徒数72人
県立高校土曜授業等実施事業	5,000,000	△ 223,000	3,121,948	0	1,655,052	土曜日において、生徒にこれまで以上に豊かな教育環境を提供し、その成長を支えるため、土曜授業の実施に取り組むとともに、土曜日を活用して、学校と地域が連携した多様な学習や体験活動等の機会の充実に取り組んだ。 ・重点校1校で月に2回程度教育課程内で授業を実施 ・モデル校12校で学期に数回程度、希望する生徒を対象に学校と地域が連携した多様な学習や体験活動等の機会を設定 【不用額の理由】 出納機関執行残(主に報償費・その他需用費・使用賃借料)
(主)グローバルリーダーズキャンパス	10,516,000	△ 405,000	9,862,386	0	248,614	主な事業に関する調べのとおり
鳥取発!高校生グローバルチャレンジ事業	12,042,000	△ 3,390,000	8,189,988	0	462,012	海外留学(長期・短期)への支援、英語弁論大会の開催及び高校生14名程度を約1週間東・東南アジアへ派遣する事業等を実施し、世界に目を向けた将来展望を持った生徒を育成。 参加人数 ・海外留学への支援 長期2名、短期8名 計10名 ・英語弁論大会23名 ・生徒派遣事業17名

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
外国語教育改善指導費	128,516,000	△ 1,503,000	120,662,640	0	6,350,360	<p>語学指導を行う外国青年（ALT）を県立学校に配置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語 24名 ・韓国語 2名 <p>英語担当教員の資質の向上を図るため英語圏の大学への2ヶ月派遣未実施</p>
主権者教育	326,000	0	161,739	0	164,261	<p>各校での主権者教育の取組を共有するため、主権者教育研修会を実施した。（H29.11.24）</p> <p>【不用額の理由】 主にポスター・チラシの印刷に係る費用の執行残（その他需用費）</p>
英語教育強化推進事業	7,754,000	2,698,000	9,388,363	0	1,063,637	<ul style="list-style-type: none"> ○鳥取県英語教育推進会議 県の英語教育の施策について成果や課題の検証（年3回開催） ○英語教育研修協力校支援研修 研修協力校の中学校と高等学校において授業研究会を開催し、域内の学校に公開 ○英語教員等の指導力向上 英語教育推進リーダー研修（小中高、それぞれ年3回） ALTの指導力向上研修 ○英語教育推進フォーラム 県内の学校の先進的な取組の発表と有識者による講演
グローバル・リーダー育成事業	11,802,000	△ 1,149,000	9,651,752	0	1,001,248	<p>将来様々な分野において国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成するため、国事業（※スーパーグローバルハイスクール）を活用し、指定高等学校が国内外の大学や企業、国際機関等と連携し、質の高いカリキュラムを開発・実践。</p> <p>※スーパーグローバルハイスクール 期 間：5年間（H27～H31） 指定校：鳥取西高等学校 内 容： ・ 課題研究 地域の課題をグローバルな視点で解決する探究型学習を実施 ・ 外国人教員の授業 グローバル課題に関する英語の授業を実施 7クラス×4時間 ・ 海外大学派遣研修 生徒14名をアデレード大学（豪）に派遣し、「地域の活性化」などのテーマについて、インタビューなどのフィールドワークとプレゼンテーションを実施</p>

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(主)鳥取県版キャリア教育推進事業	13,847,502	△ 1,388,000	8,496,894	0	3,962,608	<p>主な事業に関する調べのとおり</p> <p>【不用額の理由】 出納機関の令達執行残（主に報償費・特別旅費）</p>
外部人材活用事業	6,349,000	△ 580,000	5,110,705	0	658,295	<p>県立高校・大学教員交流事業 高等学校の生徒が大学教員の講義を受けることにより、学ぶことへの意欲の高揚を図るとともに、将来の進路目標に向かって学習する態度の育成に努めた。</p>
キャリア発達支援事業	4,379,000	△ 406,000	3,910,090	0	62,910	<p>社会人講師活用事業 生徒の興味・関心に応じた多様な教育を展開し、専門的な知識 ・技術を有する社会人講師として招へいした。 県立高校22校</p> <p>福祉資格取得の促進 ・鳥取県ヘルプメイト資格の認定 → 認定者 4校 43名 ・介護職員初任者研修の支援 → 実施校 4校 職業教育技術顕彰の実施 → 310名の生徒を表彰 就職支援相談員の配置 → 17校17名 農業後継者のつどいへの助成 → 参加生徒 3校10名 農業先進地農家への派遣 → 派遣生徒 1校5名</p>
定時制通信制教育振興費	1,035,000	△ 395,000	634,377	0	5,623	<p>高等学校の定時制・通信制課程に在籍する一定の要件を満たす生徒に対し、教科書・学習書を給与した。</p> <p>【不用額の理由】執行残（主に通信教育添削に係る報償費）</p>

区分	実施校	のべ教員数
鳥取大学	7校	14名
公立鳥取環境大学	5校	10名

区分	定時制			通信制		
	人数	冊数	金額	人数	冊数	金額
	人	冊	円	人	冊	円
鳥取緑風	6	52	40,431	8	56	47,034
倉吉東	9	78	62,561			
米子東	5	33	23,410			
米子白鳳	2	19	14,097	13	153	164,496
計	22	182	140,499	21	209	211,530

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額																				
未来につながる 高校生活支援 事業	10,161,000	△ 534,000	9,331,797	0	295,203	高校生等の学校生活を支援するための取組を実施した。																				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>とっとり夢プロジェクト事業</td> <td>創造力とチャレンジ精神を持った高校生の主体的な企画・活動を支援した。 ・「青谷因州和紙で青高自慢つくら〜で！」(青谷高校)、「世界に発信！鳥取の景色を活かした映画づくり」(米子工業高等専門学校)、「自作アプリによって世界一の課外活動を創り出す」(米子工業高等専門学校)の3プロジェクトを採択した。</td> </tr> <tr> <td>いじめ問題支援事業</td> <td>全県立高校で心理検査hyper-QUを実施し、生徒及び生徒の所属する集団の状況を把握して、適切な支援策を講じる資料とした。 県立高校24校の1・2年生対象に各校2回実施(定時制は1〜3年生) ・教員を対象に、心理検査hyper-QUの結果の分析や活用に関する研修を実施。参加教員数 31人</td> </tr> <tr> <td>高校生マナーアップ推進事業</td> <td>高校生の社会の一員としての自覚を高め、規範意識の向上を図るため、あいさつ運動等を実施した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施期間</th> <th>参加人数</th> <th>活動内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>H29.4.11〜4.14</td> <td>約3,900人</td> <td>①JR主要駅前での挨拶運動・マナーアップ呼びかけ ②各高校校門付近での挨拶運動、服装・マナー指導 ③列車に乗り乗してのマナー指導 ④各校独自のマナーアップ運動</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>H29.9.5〜9.8</td> <td>約4,700人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table>	区分	実績	とっとり夢プロジェクト事業	創造力とチャレンジ精神を持った高校生の主体的な企画・活動を支援した。 ・「青谷因州和紙で青高自慢つくら〜で！」(青谷高校)、「世界に発信！鳥取の景色を活かした映画づくり」(米子工業高等専門学校)、「自作アプリによって世界一の課外活動を創り出す」(米子工業高等専門学校)の3プロジェクトを採択した。	いじめ問題支援事業	全県立高校で心理検査hyper-QUを実施し、生徒及び生徒の所属する集団の状況を把握して、適切な支援策を講じる資料とした。 県立高校24校の1・2年生対象に各校2回実施(定時制は1〜3年生) ・教員を対象に、心理検査hyper-QUの結果の分析や活用に関する研修を実施。参加教員数 31人	高校生マナーアップ推進事業	高校生の社会の一員としての自覚を高め、規範意識の向上を図るため、あいさつ運動等を実施した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施期間</th> <th>参加人数</th> <th>活動内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>H29.4.11〜4.14</td> <td>約3,900人</td> <td>①JR主要駅前での挨拶運動・マナーアップ呼びかけ ②各高校校門付近での挨拶運動、服装・マナー指導 ③列車に乗り乗してのマナー指導 ④各校独自のマナーアップ運動</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>H29.9.5〜9.8</td> <td>約4,700人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施期間	参加人数	活動内容	第1回	H29.4.11〜4.14	約3,900人	①JR主要駅前での挨拶運動・マナーアップ呼びかけ ②各高校校門付近での挨拶運動、服装・マナー指導 ③列車に乗り乗してのマナー指導 ④各校独自のマナーアップ運動	第2回	H29.9.5〜9.8	約4,700人	
区分	実績																									
とっとり夢プロジェクト事業	創造力とチャレンジ精神を持った高校生の主体的な企画・活動を支援した。 ・「青谷因州和紙で青高自慢つくら〜で！」(青谷高校)、「世界に発信！鳥取の景色を活かした映画づくり」(米子工業高等専門学校)、「自作アプリによって世界一の課外活動を創り出す」(米子工業高等専門学校)の3プロジェクトを採択した。																									
いじめ問題支援事業	全県立高校で心理検査hyper-QUを実施し、生徒及び生徒の所属する集団の状況を把握して、適切な支援策を講じる資料とした。 県立高校24校の1・2年生対象に各校2回実施(定時制は1〜3年生) ・教員を対象に、心理検査hyper-QUの結果の分析や活用に関する研修を実施。参加教員数 31人																									
高校生マナーアップ推進事業	高校生の社会の一員としての自覚を高め、規範意識の向上を図るため、あいさつ運動等を実施した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施期間</th> <th>参加人数</th> <th>活動内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>H29.4.11〜4.14</td> <td>約3,900人</td> <td>①JR主要駅前での挨拶運動・マナーアップ呼びかけ ②各高校校門付近での挨拶運動、服装・マナー指導 ③列車に乗り乗してのマナー指導 ④各校独自のマナーアップ運動</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>H29.9.5〜9.8</td> <td>約4,700人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施期間	参加人数	活動内容	第1回	H29.4.11〜4.14	約3,900人	①JR主要駅前での挨拶運動・マナーアップ呼びかけ ②各高校校門付近での挨拶運動、服装・マナー指導 ③列車に乗り乗してのマナー指導 ④各校独自のマナーアップ運動	第2回	H29.9.5〜9.8	約4,700人														
区分	実施期間	参加人数	活動内容																							
第1回	H29.4.11〜4.14	約3,900人	①JR主要駅前での挨拶運動・マナーアップ呼びかけ ②各高校校門付近での挨拶運動、服装・マナー指導 ③列車に乗り乗してのマナー指導 ④各校独自のマナーアップ運動																							
第2回	H29.9.5〜9.8	約4,700人																								
(主) 高校における特別支援教育充実事業	5,957,000	△ 526,000	3,499,974	0	1,931,026	主な事業に関する調べのとおり 【不用額の理由】 出納機関の令達執行残(主に報償費・特別旅費・使用賃借料)																				
ICT(タブレット端末)活用推進事業	4,012,000	0	3,704,260	0	307,740	智頭農林高校では、ドリル形式の独自作成問題をタブレット型端末で取り組ませ、生徒の学習レベルにあった振り返り学習を実施したほか、青谷高校では、利用者ごとの学習履歴、成果物を蓄積できるシステムを導入し、ここの理解度に応じた指導の充実を図った。また、鳥取湖陵高校では、教育総合支援型サービスを導入し、タブレット型端末による家庭学習を進めるとともに、保護者への情報伝達に利用したり、生徒・保護者と学習履歴を共有するなどした。																				
目 計	292,643,502	△ 11,485,000	251,531,878	0	29,626,624																					

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(教育財産管理費) 倉吉農業高等学校演習林活用事業	10,092,000	0	4,438,726	5,485,645	167,629	間伐材搬出用作業道開設箇所の土質が軟弱で降雨等の水分を含むと泥濘状態となり、開設作業及び開設時の運搬運行に不測の時間を要したため、年度内完了が困難となり、委託料及び役務費に係る部分のうち、執行残を次年度に繰り越した。
(明許) 倉吉農業高等学校演習林活用事業	8,065,000	0	4,319,056	0	3,745,944	演習林のうち、28年度中に実施できなかった32haについて、間伐等の整備を行った。 【不用額の理由】 演習林間伐に係る費用の執行残(委託料)
目計	18,157,000	0	8,757,782	5,485,645	3,913,573	
合計	1,586,920,000	△ 13,571,000	1,520,234,701	5,485,645	47,628,654	

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ
(1) 継続費遞次繰越調べ
該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由
				既収入特定財源	未収入特定財源		一般財源	
					国庫支出金	その他		
教育財産 管理費	倉吉農業高等学校 演習林活用事業	10,092,000	5,485,645	0	3,808,000	0	1,677,645	間伐材搬出用作業道開設箇所の土質が軟弱で降雨等の水分を含むと泥濘状態となり、開設作業及び開設後の運搬車運行に不測の時間を要したため、年度内完了が困難となった。
合計		10,092,000	5,485,645	0	3,808,000	0	1,677,645	

(3) 事故繰越調べ
該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

収入科目		件数	単価	証紙はりつけ額	備考
目	節				
教育手数料	全日制高等学校入学料	2,995	5,550	16,622,100	
	定時制高等学校入学料	94	2,050	192,700	
	通信教育入学料	41	480	19,680	
	入学選抜手数料	1,298		2,810,000	
	証明書発行手数料	1,072		450,240	
	計(節)	5,500		20,094,720	
	本庁執行分計(目)	5,500		20,094,720	
	出納機関執行分計(目)			0	
	目 計			20,094,720	
	合 計			20,094,720	

12 収入事務処理状況調べ
 (1) 分担金及び負担金
 該当なし

(2) 使用料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
	本庁執行分計(目)			0	0	0	0		
教育使用料	授業料	高等学校全日制授業料		1,339,330,900	1,338,996,900	0	334,000	鳥取県立高等学校授業料等徴収条例	収入未済額内訳(鳥取湖陵高) 過年度調定分 334,000円
		定時制高等学校授業料		11,699,100	11,699,100	0	0		鳥取緑風高、倉吉東高、米子東高、米子白鳳高
		通信教育受講料		1,379,745	1,379,745	0	0		鳥取緑風高、米子白鳳高
		高等学校授業聴講料		22,500	22,500	0	0		鳥取緑風高、米子白鳳高、日野高校
	出納機関執行分計(目)			1,352,432,245	1,352,098,245	0	334,000		
	目計			1,352,432,245	1,352,098,245	0	334,000		
	合計			1,352,432,245	1,352,098,245	0	334,000		

(3) 手数料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
教育手数料		全日制高等学校入学料	2,995	16,622,100	16,622,100	0	0	鳥取県立高等学校授業料等徴収条例	
		定時制高等学校入学料	94	192,700	192,700	0	0		
		通信教育入学料	41	19,680	19,680	0	0		
		入学選拔手数料	1,298	2,810,000	2,810,000	0	0		
		証明書発行手数料	1,074	451,080	451,080	0	0		鳥取県手数料徴収条例
本庁執行分計(目)			5,502	20,095,560	20,095,560	0	0		
教育手数料		全日制高等学校入学料	523	2,902,800	2,902,800	0	0	鳥取県立高等学校授業料等徴収条例	各県立高校
		定時制高等学校入学料	39	79,950	79,950	0	0		
		通信教育入学料	29	13,920	13,920	0	0		
		入学選拔手数料	3,035	6,560,600	6,560,600	0	0		
		証明書発行手数料	4,829	2,028,180	2,028,180	0	0		
出納機関執行分計(目)			8,455	11,585,450	11,585,450	0	0		
目計			13,957	31,681,010	31,681,010	0	0		
合計			13,957	31,681,010	31,681,010	0	0		

(4) 財産収入

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
生産物売払収入		—	12	3,314,515	3,314,515	0	0	鳥取県立高等学校実習生産品等会計事務取扱要領	

(5) 寄付金
該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
目	節							
雑入	非常勤職員等雇用保険料	112	82,765	82,765	0	0		
	世界で学ぶ!高校生海外体験推進事業に係る参加負担金	12	1,318,032	1,318,032	0	0		
	科学の甲子園鳥取県代表選考に係る経費	1	201,275	201,275	0	0		
	JETプログラム中途退職者に係る傷害保険料負担金の返納	1	8,980	8,980	0	0		
	外国語指導助手の指導力向上研修に係るJETプログラム負担経費	1	151,120	151,120	0	0		
本庁執行分計(雑入)		127	1,762,172	1,762,172	0	0		
雑入	非常勤職員等雇用保険料本人負担分		321,966	321,966	0	0		各県立高校
	外国語指導助手敷金返納分		74,800	74,800	0	0		境高校
	外国語指導助手家賃本人負担分		10,290	10,290	0	0		境港総合技術高校
	アデレード大学研修参加生徒自己負担分		1,352,862	1,352,862	0	0		鳥取西高校
出納機関執行分計(雑入)			1,759,918	1,759,918	0	0		
目計			3,522,090	3,522,090	0	0		
合計			3,522,090	3,522,090	0	0		

(7) 現金の取扱状況
ア 現金取扱状況

収入科目(節)	収入金額(円)	件数(件)	備	考
教育手数料	840	2	証明書発行手数料	
合 計	840	2		

イ つり銭の状況
該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目	区分		過年度分							現年度分			収入未済額計(A+B)	未収理由
	目	節	細節	前年度以前からの繰越額	左のうち収入済額	不納欠損額	差引収入未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収入未済額(B)		
								26年度以前	27年度	28年度				
本庁執行分(教育使用料)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育手数料	教育手数料	全日制授業料	346,000	12,000	0	334,000	334,000	0	0	0	0	0	334,000	滞納
出納機関執行分計(目)			346,000	12,000	0	334,000	334,000	0	0	0	0	0	334,000	
目計			346,000	12,000	0	334,000	334,000	0	0	0	0	0	334,000	
合計			346,000	12,000	0	334,000	334,000	0	0	0	0	0	334,000	

14 未収金回収促進のための取組状況調べ
該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ
該当なし

16 債務負担行為の状況調べ
該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要領等を含む。)	備考
教育連絡調整費							0		
新規以外のもの							2,983,900		大学授業料、外国青年負担金等
本庁執行分計							2,983,900		
出納機関執行分計							1,155,202,530		各県立高校(就学支援金)、幹事校等19件14校(全国校長協会等負担金)
目計							1,158,186,430		
教育振興費	10,036,000	単県	スタンフォード大学遠隔講座受講に係る負担金	リーランド・スタンフォード・ジュニア大学管財委員会	定額	H29.10.27 H29.11.16	10,036,000 △ 405,170	同意書	
新規以外のもの							4,143,734		外国青年負担金等
本庁執行分計							13,774,564		
出納機関執行分計							0		
目計							13,774,564		
合計							1,171,960,994		

(2)補助金

予算科目(教育連絡調整費)

① 国 補 分
該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年 月日	額の確定 年月日	支出の状況		備 考	
				交付申請 年月日	完了年月 日	検 査 年 月 日	概算 払精 算払 の別	支出年月日		金 額
鳥取県高等学校家庭クラブ連 盟補助金(H11 年度)	鳥取県高等学校 家庭クラブ連盟 成人会長(倉吉 総合産業高等学 校長)		639,486	29.4.25	-	30.4.18	概算	29.6.6	683,000	家庭クラブ活動を行う生徒に家庭生活の重要性を認識させ、将来の良き家庭設計者としての素地を育成するため。 引続継続
				29.5.8	-		戻入	30.4.23	△ 88,594	
各種研究会等の開催、全国大会参加経費の助成、機関誌の発行。			(補助率:定額) 594,406	29.5.15	30.3.30	30.4.11				
鳥取県学校農業クラブ連盟補助金(H11年度)	鳥取県学校農業 クラブ連盟成人 代表(智頭農林 高等学校長)		712,267	29.4.25	-	30.5.9	概算	29.7.3	552,000	農業クラブ活動を行う生徒に農業の重要性を認識させ、将来の良き農業経営者としての素地を育成するため。 引続継続
				29.5.8	-					
各種競技会・発表会の開催、会報の発行、全国大会参加経費の助成			(補助率:定額) 552,000	29.5.24	30.3.30	30.5.8				
本庁執行分計									1,146,406	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									1,146,406	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(教育振興費)

① 国 補 分
該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年 月日	額の確定 年月日	支出の状況		備 考	
				交付申請 年月日	完了年月 日	検 査 年月日	概算 払精 算の別	支出年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
とっとり夢プロジェクト事業補助金(H26年度)	個人(1名) (青谷高等学校)		500,001	29.7.26	-	30.4.27	概算	29.9.6	500,000	高校生が自由な発想で企画した活動を支援し、生徒の自主性・個性の伸長や学校・地域の活性化につなげるため。引続継続
高校生が企画した活動に係る経費の補助		(補助率:定額)	500,000	29.8.4	-	30.4.27				
とっとり夢プロジェクト事業補助金(H26年度)	個人(1名) (米子工業高等専門学校)		318,488	29.7.26	-	30.4.27	概算	29.9.7	300,000	高校生が自由な発想で企画した活動を支援し、生徒の自主性・個性の伸長や学校・地域の活性化につなげるため。引続継続
高校生が企画した活動に係る経費の補助		(補助率:定額)	300,000	29.8.8	-	30.4.27				
とっとり夢プロジェクト事業補助金(H26年度)	個人(1名) (米子工業高等専門学校)		173,062	29.7.26	-	30.4.27	概算	29.11.9	200,000	高校生が自由な発想で企画した活動を支援し、生徒の自主性・個性の伸長や学校・地域の活性化につなげるため。引続継続
高校生が企画した活動に係る経費の補助		(補助率:定額)	173,062	(29.8.8)	-	30.4.27	戻入	30.5.9	△ 26,938	
				(29.8.21)	30.3.30	30.4.27				
鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会補助金(H11年度)	鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会会長 (鳥取緑風高等学校長)		271,617	29.4.25	-	30.2.28	概算	29.6.1	170,000	定時制通信制高等学校の生徒が、各種大会や研修会に参加することにより、生徒の学習意欲を高めるため。引続継続
生徒研修活動、表彰、会員研修、会議費、記念誌発行等		(補助率:補助対象経費の1/2以下)	135,808	29.5.1	-	30.2.26	戻入	30.3.6	△ 34,192	
				29.5.16	30.2.20	30.2.26				
鳥取県高等学校文化連盟補助金(H11年度)	鳥取県高等学校文化連盟会長 (倉吉東高等学校長)		27,315,067	29.4.25	-	30.5.7	概算	29.6.2	8,105,000	
全国高総文祭・近畿高総文祭への派遣、県高総文祭の開催		(補助率:定額)	25,266,431	29.5.1	-		"	29.7.5	16,563,000	
				29.5.24	30.4.13	30.4.13	"	29.10.4	5,413,000	
鳥取県高校生海外留学支援補助金(H24年度)	個人(2名)		2,800,000	-	-	29.7.28	概算	29.7.3	600,000	
海外留学経費の補助		(補助率:定額)	600,000	29.4.28	-	-				
				29.6.13	29.6.24	29.7.13				
鳥取県高校生海外体験支援補助金(H24年度)	個人(8名)		3,707,449	-	-	29.10.13	概算	29.8.28	1,400,000	
		(補助率:定額)	1,390,626	29.6.1	-					
				29.7.21	29.7.29	29.9.11	戻入	30.5.15	△ 9,374	
				外	外	外		外		
本庁執行分計									28,365,927	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									28,365,927	

1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。
2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

(3)交付金
該当なし

(4)委託料

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了		支出の状況			備 考
				予定価格	契約年月日 (契約額)	契約期間		契約形態	年月日 履行検査 年月日	支出 区分	支出 年月日	金 額	
教育連絡調整費	単県	鳥取県立高等学校 授業料等徴収シス テム運用・保守業務	(株)鳥取県情 報センター	3,231,036	(H29.4.1) 3,231,036	29.4.1 ~ 30.3.31	(29.3.22) 免除	30.3.31	精算	30.5.1	3,231,036	財務会計システムで収納の記 録管理を行う必要があり、財務 会計システムの所有者で本シ ステムの開発者であるため。	
	単県	高等学校授業料等 徴収システムマイグ レーション業務	(株)鳥取県情 報センター	4,800,600	(H29.4.1) 4,800,600	29.4.1 ~ 30.3.31	(29.3.22) 免除	30.3.26	精算	30.5.1	4,800,600	財務会計システムで収納の記 録管理を行う必要があり、財務 会計システムの所有者で本シ ステムの開発者であるため。	
	国補	就学支援金認定申 請書等確認事務に 係る派遣業務	テルウェル西 日本株式会社	1時間あたり 1,620円	(H29.4.1) 1時間あたり 1,458円	29.4.1 ~ 30.3.31	(29.3.13) 免除	30.3.31	精算	29.5.22 29.6.19 29.7.18 29.8.24 30.4.27	557,685 710,890 1,248,048 742,602 547,479		
上記の外、契約額が250 万円未満のもの											0		
本庁執行分計											11,838,340		
出納機関執行分計											0		
目 計											11,838,340		

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	予定価格	当初契約		入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考
					(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 年月日	金額	
教育振興費	単 単	世界で学ぶ！高校 生海外体験推進事 業海外派遣	(株)日本旅行 Tis鳥取支店	5,200,000	(H30.1.9) 4,104,000	30.1.9 ~ 30.3.31	(29.12.20) 免除	30.3.30	精算	5,118,538	参加人数、高校生15名 引率3名
					(H30.3.30) 5,118,538		指	30.3.30			
上記の外、契約額が250 万円未満のもの	単 単	「いじめ問題対策事 業」に係るhyper-QU 実施業務	(株)図書文化 社	8,384,480 (520円/人)	(H29.4.12) 520円/人	29.4.12 ~ 30.3.31	見積書省 略(免除)	29.7.27 30.1.11	精算	4,057,560	hyper-QUを実施できるのは (株)図書文化社のため
					()		随	29.8.9 30.3.15			4,022,720
本庁執行分計 出納機関執行分計 目計	国 単	鳥取県中学校英語 指導法研修	プリティッシュ カウンシル	700,000	(H29.8.29) 689,840	29.8.29 ~ 30.3.31	(29.8.17) 免除	29.2.21	精算	689,840	
					()		随	30.2.28			
教育財産管理費	単 単	高校生英語弁論大 会優秀者海外派遣 事業航空券手配等 業務	東武トッツプツ アーズ株式会社 鳥取支店	480,000	(H30.1.23) 359,760	30.1.23 ~ 30.3.20	(30.1.18) 免除	30.3.20	精算	411,860	
					(H30.2.7) 411,860		随	30.3.22			
上記の外、契約額が250 万円未満のもの	単 単	本庁執行分計								14,300,518	
											7,567,236
本庁執行分計 出納機関執行分計 目計	単 単	倉吉農業高等学校								21,867,754	
合計	単 単	倉吉農業高等学校								3,610,000	
											4,047,840
										7,657,840	
										41,363,934	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

該当なし

イ 建物

該当なし

ウ 山林

該当なし

エ 不動産売却

該当なし

オ 財産の交換

該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)

該当なし

キ 物権

該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等)

該当なし

ケ 有価証券

該当なし

コ 出資による権利

該当なし

(2)金券類の受払状況
ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
	円	円	円	円	
郵便切手及び 郵便はがき	11,112	25,605	29,478	7,239	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バス プリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	11,112	25,605	29,478	7,239	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成30年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
8 枚	30 枚	9 枚	29 枚	
		7,690円		

(3)基 金
該当なし

(4) 債 権

(平成30年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
			金額	件数	金額	件数			
外国語指導助手の 宿舎借り上げに係る敷金		円		円		円		円	
	141,000	1					141,000	1	鳥取東高校
	294,000	2					294,000	2	鳥取西高校
	147,000	1					147,000	1	鳥取商業高校
	110,000	1					110,000	1	鳥取工業高校
	147,000	1					147,000	1	鳥取湖陵高校
	147,000	1					147,000	1	青谷高校
	156,000	1					156,000	1	岩美高校
	147,000	1					147,000	1	八頭高校
	160,000	2					160,000	2	米子東高校
	53,000	1					53,000	1	米子西高校
	104,000	1	159,000	1			263,000	2	米子高校
	61,000	1					61,000	1	米子工業高校
	172,000	2	100,000	1	118,000	1	154,000	2	境高校
	118,000	1					118,000	1	日野高校
	100,000	1			100,000	1	0	0	境第二中学校→境高校
	100,000	1					100,000	1	外江小学校
	150,000	1					150,000	1	青谷小学校
	84,000	1					84,000	1	福部小学校
合 計	2,391,000	21	259,000	2	218,000	2	2,432,000	21	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地
該当なし

イ 建物
該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄付受納時の評価額が100万円以上のもの)
該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

ア 管理状況
該当なし

イ 異動状況
該当なし

(2) 職員駐車場

ア 管理状況
該当なし

イ 異動状況
(行政・普通財産)
該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

24 備品の処分状況調べ
該当なし

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成29年8月17日	・ 有 <input checked="" type="radio"/> 無		

26 貸付金等状況調べ
(1) 総括表
該当なし

(2) 償還状況
該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等
該当なし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等
該当なし